

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高(百万円)	153,275	139,229	130,831	130,431	126,609
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,452	1,843	1,938	1,393	871
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,065	1,083	1,486	110	1,234
包括利益(百万円)	-	-	408	1,153	3,401
純資産額(百万円)	28,202	30,914	30,501	31,339	34,580
総資産額(百万円)	155,472	154,527	152,763	150,614	162,082
1株当たり純資産額(円)	178.63	195.96	193.17	198.46	219.17
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	6.82	6.94	9.52	0.71	7.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.0	19.8	19.7	20.6	21.1
自己資本利益率(%)	3.6	3.7	4.9	0.4	3.8
株価収益率(倍)	12.2	11.5	13.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,061	2,642	834	6,120	7,982
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	590	622	329	251	387
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,848	2,163	2,559	3,007	2,193
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	18,937	18,927	15,762	19,098	13,077
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,871 [110]	1,864 [126]	1,886 [147]	1,822 [153]	1,770 [154]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高(百万円)	150,116	135,716	128,009	128,601	125,189
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,129	1,445	1,676	1,239	1,078
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	974	909	1,380	175	1,328
資本金(百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数(千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額(百万円)	26,540	29,056	28,508	29,268	32,408
総資産額(百万円)	150,128	149,406	147,958	145,778	157,647
1株当たり純資産額(円)	169.82	186.04	182.57	187.45	207.56
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.0 (-)	1.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	6.24	5.82	8.84	1.13	8.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.7	19.4	19.3	20.1	20.6
自己資本利益率(%)	3.4	3.3	4.8	0.6	4.3
株価収益率(倍)	13.3	13.7	14.4	-	-
配当性向(%)	-	-	22.6	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,784 [104]	1,732 [121]	1,742 [142]	1,670 [149]	1,605 [149]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協会の組織の見直し
 が検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月仙台支店、平成2年4月東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工事事用資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あっせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テックスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テックン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士パードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止し、土木本部海外事業部を設置
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。
平成16年7月	株式会社テックンスポーツとテックン興産株式会社が合併（存続会社はテックン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テックン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士パードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成19年11月	建設技術総合センター開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、土木工事・建築工事を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一です。

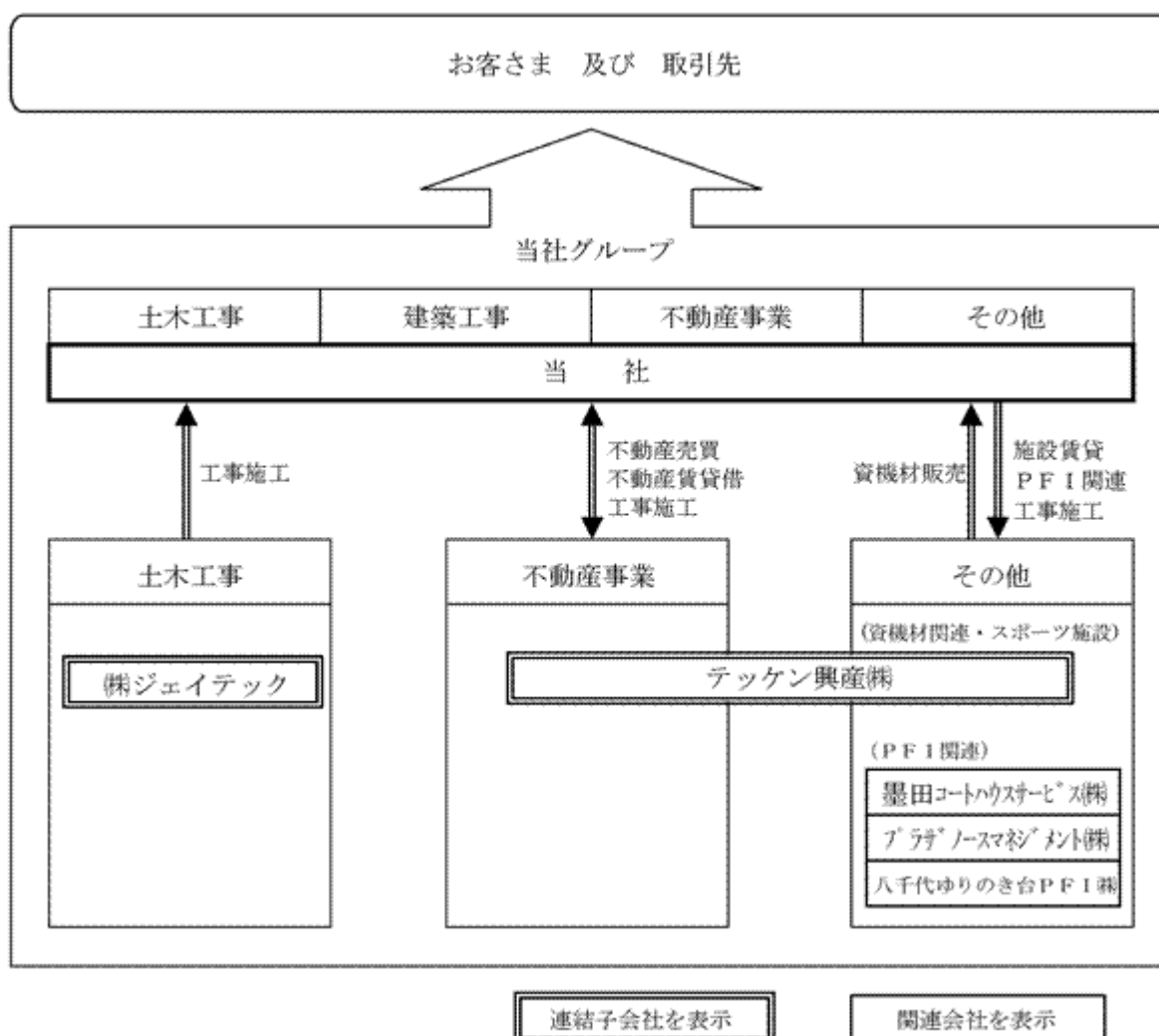
土木工事 当社は土木工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

建築工事 当社は建築工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達しています。

不動産事業 当社とテックン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。

その他 テックン興産(株)が建設資機材関連事業及びスポーツ施設運営等を行っています。
 また、墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)がPFI関連事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テッケン興産(株) (注2)	東京都 千代田区	58	不動産事業・ その他	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の土木工事・建築工事において建設資機材の納入をしています。 当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注3)	東京都 千代田区	40	土木工事	45.0	当社の土木工事において施工協力をしています。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
土木工事	827	[72]
建築工事	599	[67]
不動産事業	10	[2]
報告セグメント計	1,436	[141]
その他	119	[4]
全社(共通)	215	[9]
合計	1,770	[154]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,605 [149]	45.3	18.7	6,317,657

セグメントの名称	従業員数(人)	
土木工事	789	[71]
建築工事	599	[67]
不動産事業	6	[2]
報告セグメント計	1,394	[140]
その他	4	[0]
全社(共通)	207	[9]
合計	1,605	[149]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成25年3月末現在の組合員数は998名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。

労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2.事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しています。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより持ち直し傾向が見られたものの、欧州をはじめとする世界景気の減退などを背景として弱含みで推移しました。その後、年末からの経済対策の効果への期待感から、株価の回復など明るい兆しも見られました。

建設業界におきましては、公共建設投資は震災復興関連を中心に増加しましたが、民間建設投資については、一部持ち直しの動きが見られたものの依然低水準で推移し、受注競争の激化に加え、労務費や資機材価格などの建設物価の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2012～2014 - 変革への挑戦 - 」の初年度として、「安定的な経営基盤の確立」を目指して、価格競争力・営業力・技術力の向上、安全と品質の確保に向けた取組みの強化など、さまざまな施策に取り組んでまいりました。しかしながら、受注競争の激化による不採算工事の増加や労務費・資機材価格の想定以上の上昇などの影響により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は135,890百万円（前連結会計年度比18.2%増）、売上高は126,609百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業損失は640百万円（前連結会計年度は営業利益1,323百万円）、経常損失は871百万円（前連結会計年度は経常利益1,393百万円）、当期純損失は1,234百万円（前連結会計年度は当期純損失110百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高58,146百万円（前連結会計年度比10.5%減）、セグメント利益882百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高66,662百万円（前連結会計年度比5.6%増）、セグメント損失1,879百万円（前連結会計年度はセグメント損失354百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,509百万円（前連結会計年度比26.6%減）、セグメント利益265百万円（前連結会計年度比43.2%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高16,087百万円（前連結会計年度比9.8%減）、セグメント利益95百万円（前連結会計年度比265.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加10,568百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加10,591百万円、その他の負債の減少5,239百万円などの減少要因があり、7,982百万円の資金減少（前連結会計年度は6,120百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出398百万円などにより、387百万円の資金減少（前連結会計年度は251百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4,000百万円などにより、2,193百万円の資金増加（前連結会計年度は3,007百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,021百万円（31.5%）減少し13,077百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況」に記載しています。

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木工事	60,789	10.4
建築工事	75,101	25.3
合計	135,890	18.2

(注) 当社グループにおいては土木工事・建築工事以外は受注生産を行っていません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木工事	58,146	10.5
建築工事	66,662	5.6
不動産事業	1,148	32.3
報告セグメント計	125,956	2.9
その他	652	0.9
合計	126,609	2.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第71期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	81,887	53,657	135,544	63,734	71,809
	建築工事	61,874	59,951	121,826	63,152	58,673
	計	143,762	113,608	257,370	126,886	130,483
第72期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	71,809	57,997	129,807	57,307	72,499
	建築工事	58,673	75,101	133,775	66,662	67,112
	計	130,483	133,098	263,582	123,970	139,612

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建て受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高) に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第71期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	45.6	54.4	100.0
	建築工事	31.5	68.5	100.0
第72期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	30.6	69.4	100.0
	建築工事	25.4	74.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第71期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	26,559	37,174	63,734
	建築工事	4,304	58,847	63,152
	計	30,863	96,022	126,886
第72期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	23,039	34,268	57,307
	建築工事	11,285	55,376	66,662
	計	34,325	89,645	123,970

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第71期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	MM 2 1線横浜地下駅南部新設他 8
東日本旅客鉄道(株)	常磐線金町駅構内第二金町こ道橋改築工事
東日本旅客鉄道(株)	横浜駅南部自由通路内装新設他
国土交通省	尾道・松江自動車道下門田橋PC上部工事
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、渡島当別トンネル(西) 2
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、魚津六郎丸高架橋
(株)ジェイアール東日本都市開発	赤羽駅構内店舗開発新築工事
ジェイアール西日本不動産開発(株)	(仮称)JR二条駅第2NKビル新築工事
(株)東京精密	(仮称)東京精密八王子第5工場増築工事
名古屋菱重興産(株)・(株)大京	(仮称)南大高第2プロジェクト新築工事

第72期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	木下・布佐間竜ヶ崎BV新設工事
東日本旅客鉄道(株)	東京駅丸の内駅舎保存・復原
東日本旅客鉄道(株)	東北線小山駅自由通路新設他
東日本旅客鉄道(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う災害応急(新幹線総合車両センター 建築)
国土交通省	平成20年度 熊野尾鷲道路亥谷山トンネル賀田工区工事
防衛省	三沢(22)庁舎新設建築その他工事
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、富山稲荷千歳高架橋
日本貨物鉄道(株)	百済倉庫外2新築その他工事
中央商事(株)	株式会社日立製作所笠戸事業所独身寮建替え計画
国営ベトナム鉄道	ハノイ～ホーチミン間国鉄橋梁安全性向上工事 2工区

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第71期

東日本旅客鉄道(株) 40,866百万円 32.2%

第72期

東日本旅客鉄道(株) 42,705百万円 34.4%

手持工事高

区分	平成25年3月31日現在		
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	33,112	39,387	72,499
建築工事	14,625	52,486	67,112
計	47,738	91,874	139,612

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株)	仙台駅東西自由通路拡幅・東口駅ビル新築	平成28年8月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	品鶴線大崎駅構内住吉古道橋他新設	平成27年2月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	拝島駅構内武蔵野こ線橋架替	平成30年1月 完成予定
国土交通省	能越道 城山高架橋上部その2工事	平成26年10月 完成予定
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道桶川北本インターチェンジ工事	平成27年6月 完成予定
西日本高速道路(株)	新名神高速道路道場生野工事	平成27年9月 完成予定
(独)国立病院機構 あきた病院	(独)国立病院機構あきた病院 病棟・外来管理治療棟等 新築整備工事(建築)	平成26年6月 完成予定
(株)西武プロパティーズ	(仮称)紀尾井町計画 オフィス・ホテル棟新築工事	平成28年3月 完成予定
(学)日本大学	日本大学新病院(仮称)建築工事(建築)	平成26年9月 完成予定
教科書販売(株)	教販新配送センター新築工事	平成25年8月 完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。ただし、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、公共建設投資、民間建設投資ともに増加が見込まれますが、熾烈な受注競争と労務費・資機材価格の上昇傾向は継続することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2012～2014 - 変革への挑戦 - 」の2年目として、社員一人ひとりが経営への参画意識を高めるなど、意識改革を推進し、目標達成のさまざまな施策に取り組んでまいります。

そのための重点施策として、

- ・採算性を重視した選別受注を徹底し、資材の集中購買の推進と外注契約の見直しによりコストダウンを追求する
- ・安全と品質確保への取組みを強化し、お客さま満足度を向上させるとともに、利益の逸失を防止する
- ・人材力・技術力を不断の努力によって磨き上げ、会社の強靱な土台を築く
- ・組織のスリム化と仕事のしやすさを変革することにより、更なる業務の効率化を図る

などに取り組む、平成25年度数値目標を達成し、安定した経営基盤の確立に向けて全力をあげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものです。

（1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は減少傾向が続いており、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）自然災害によるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等の直接的な影響を受ける可能性があります。さらに、電力・水道・燃料の使用制限をはじめとしたインフラ機能の低下、仕入先の被災による材料調達の停滞等の間接的な影響も受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）資材・労務費等の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料価格・労務費等が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（9）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生、その国の経済状況・政治状況の変動及び予期しない法律・規制の変更等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（10）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（11）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）土木工事・建築工事を一括し、「建設事業」として記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動においては、「市場性」を充分把握し、当社の付加価値を高める技術開発や環境ビジネスに積極的な取り組みを行い、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする研究開発活動にも力を入れ技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は422百万円（土木工事418百万円・建築工事2百万円・不動産事業0百万円）で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

（1）土木工事

効率的な立体交差工法

H E P & J E S工法の更なる競争力強化のため、安全性の向上と工期短縮を目的とした、地盤切削JES工法の開発を行ってきました。試験施工を重ね、安全性および性能の確認ができたことから、高崎線桶川～北本間二つ家B vにて本格採用いたしました。施工箇所は幅50mの大断面でしたが、軌道の沈下を許容値以内に抑え上床部を完成させることができました。

また、施工速度の向上を目的として、これまで人力掘削に限られておりました広幅（ダブル）エレメントによる施工のさらなる速度向上を目的として、パケット掘削機を内蔵した刃口を開発し、建設技術総合センターにて実証実験を行いました。実験で速度の向上が確認できましたので、今年度実施工を行う予定です。

補修補強工法

社会資本の老朽化が社会問題となっている昨今、補修補強技術へのニーズは高まっています。新しい補修補強技術として、西日本高速道路メンテナンス九州(株)・宇部日東(株)と共同で、トンネル目地部の漏水箇所のはく落対策、および樋としての機能を有するSCプレート工法を開発を行いました。

また、既存工法を営業展開する中でお客様からの様々な要望を取り入れ、新たな工法の研究開発に取り組んでいます。

駅改良工事に伴う場所打ち杭工法

ア．掘削ピットの位置計測装置の開発

駅改良工事で用いる掘削工法として超低空頭場所打ち杭工法、孔壁防護併用場所打ち杭工法の開発を行い、現在、現場で施工しています。しかし両工法とも短尺のロッドを継いで施工するため、杭の鉛直性の計測、確認が難しく、新たな計測技術が求められました。

このため、掘削中でも比較的容易にロッドの鉛直度を測定することができるセンサーの研究開発を行いました。

イ．超低空頭場所打ち杭工法の適用拡大

超低空頭場所打ち杭工法の適用地盤を拡大するため、土丹層など程度の硬質地盤でも掘削ができるビット形状の研究開発を行いました。実規模レベルの試験施工を行い、ビットの有効性を確認しました。

震災復興関連（B R T化工事）

東日本大震災では三陸沿岸の鉄道路線の多くが流出しました。鉄道の本格復旧までにはかなりの時間がかかるため、仮復旧措置として、旧鉄道用地をバス専用道路に作り替え、既存道路も併用するB R T化工事に取り組みました。

鉄道トンネルもバス専用道に改築する必要があり、トンネル内壁の視認性向上が求められました。トンネル内壁の視認性向上は、通常は、専用塗料を用いて行われ、塗装の前処理として壁面の漏水処理や平滑処理が必要となり、工程およびコストの縮減を図る新たな工法が求められました。そこで、当社は導水効果と視認性を向上させるポリプロピレンシートを開発し、採用に至りました。

(2) 建築工事

環境エネルギートータルソリューション

東日本大震災以降、環境面への配慮だけでなく、電力供給量の不足を補うことを目的として、更なる省エネ化が求められています。当社では、耐震改修及び新築案件設計の際、お客様への省エネ建築の見える化を目指し、省エネ・CO₂削減技術の提案と数値化を可能とするツールを開発しています。

耐震補強

既存建物の様々な要求条件、施工条件に対応できるよう、保有技術のブラッシュアップを行うとともに社外ネットワークを活用して、提案メニューを増やすなど、最適な耐震補強技術を提案しています。

この度、安政三年（1856年）創業の浅草寺雷門に隣接した、150年以上の伝統を誇る和紙の老舗の耐震改修工事を請負いました。お客様の要望である老舗の面持ちを損なうことなく、洗練された外観と耐震という技術を全て実現することができました。

レンズ型せん断パネルダンパーの開発

当社、日本鑄造株式会社、飛鳥建設株式会社の3社は、平成24年6月に(財)日本建築センターより、建築物の耐震補強に用いる制震装置『レンズ型せん断パネルダンパー』の評定（BCJ評定-ST0206-01）を取得しました。

レンズ型せん断パネルダンパーは、通常使用されている鋼材より変形能力が高い低降伏点鋼材を使用するとともに、中心部を凹型レンズ状に加工したレンズ型パネルであり、地震エネルギーの吸収能力に優れた繰返しに強い弾塑性ダンパーです。

(3) 不動産事業及びその他

研究開発活動は特段行われていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

当社グループは、主に以下の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により連結財務諸表に影響を与えると考えています。

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

工事進行基準による完成工事高は、総請負金額に対する総工事原価の見積り金額を根拠に計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

当該引当金額は、総工事原価が総請負金額より超過する金額を見積って計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務及び年金資産の見込額は、割引率（2.0%）及び期待運用収益率（2.5%）等の基礎率に基づき算出しています。これらの基礎率については、合理的根拠により見積られています。実績との差異及び基礎率自体の変更等により、要引当金額が変動する場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は3,822百万円(2.9%)減少し、126,609百万円となりました。売上高の減少は、完成工事高の減少によるもので、土木工事が6,810百万円(10.5%)減少しています。これは、土木工事の前連結会計年度末の手持工事高の減少が主な要因です。

売上総利益は、前連結会計年度比2,782百万円(36.4%)減少し、4,854百万円となりました。これは、建築工事の利益率低下に伴う完成工事総利益の減少が主な要因です。管理部門人員の減少等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比818百万円(13.0%)減少したものの、営業損益は640百万円の損失（前連結会計年度は営業利益1,323百万円）となりました。営業外収支は為替差損の発生等により前連結会計年度比301百万円悪化し、経常損失は871百万円（前連結会計年度は経常利益1,393百万円）となりました。

減損損失55百万円など合計63百万円の特異損失が計上され、税金等調整前当期純損失は934百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1,568百万円）となりました。

繰延税金資産の取崩し額の減少等により税金費用が前連結会計年度比1,376百万円(82.7%)減少し、当期純損失は1,234百万円（前連結会計年度は当期純損失110百万円）となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性（キャッシュ・フローの状況）についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

（4）当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,468百万円(7.6%)増加し162,082百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加10,620百万円、投資有価証券の増加7,475百万円、現金預金の減少6,021百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,227百万円(6.9%)増加し127,502百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加10,568百万円、短期借入金の増加3,939百万円、未払金の減少5,701百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,240百万円(10.3%)増加し34,580百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加4,624百万円、利益剰余金の減少1,367百万円です。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.6%に対して0.5ポイント増加の21.1%となりました。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しています。

1【設備投資等の概要】

(土木工事・建築工事)

当連結会計年度は、機械装置を中心に115百万円の設備投資を実施しました。

(その他)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に3百万円の設備投資を実施しました。

(注) 土木工事・建築工事の大半の設備は共通的に使用されていますので分類せず、一括して記載しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、臨時従 業員数]	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都千代田区) (注3)	2,336	61	121,591.32	7,059	41	9,499 215 [9]	
札幌支店 (札幌市中央区) (注3)	89	0	14,367.11	125	-	215 59 [1]	
東北支店 (仙台市青葉区) (注3)	10	0	351.80	5	3	20 232 [5]	
関越支店 (さいたま市大宮区) (注2)(注3)	257	0	2,866.41	305	0	562 126 [12]	
東京支店 (東京都千代田区) (注2)(注3)	-	0	-	-	2	2 293 [34]	
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	-	0	-	-	-	0 354 [83]	
名古屋支店 (名古屋市中村区) (注3)	181	0	1,767.34	188	3	374 97 [4]	
大阪支店 (大阪市北区) (注2)(注3)	52	0	3,027.56	912	-	965 146 [1]	
九州支店 (福岡市中央区)	1,122	0	9,474.08	1,206	-	2,329 56 [-]	
建設技術総合センター (千葉県成田市) (注4)	687	187	29,712.18	1,215	-	2,090 27 [-]	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、臨時従 業員数]	
		建物・ 構築物	機械、運搬具及 び工具器具備 品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 その他	972	12	87,403.91	2,436	-	3,421	127 [4]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	土木工事	0	103	-	-	-	103	38 [1]

- (注) 1. 提出会社は土木工事・建築工事の他に不動産事業及びその他を行っていますが、大半の設備は土木工事・建築工事又は共通的に使用されていますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
2. 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店分をそれぞれ含んでいます。
3. 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、賃借料は175百万円です。
4. 提出会社の建設技術総合センターは、土木工事・建築工事における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
5. 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
鉄建建設(株)本店	44,399.34	14,661.73
札幌支店	13,884.18	1,671.20
関越支店	-	2,078.25
九州支店	5,943.81	4,985.05
テッケン興産(株)	298.98	3,795.35

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年9月28日 (注)	1,524,000	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(注)利益による自己株式の消却による減少です。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	59	140	70	2	14,594	14,896	-
所有株式数(単元)	-	38,534	5,562	27,207	8,863	6	75,506	155,678	1,011,563
所有株式数の割合 (%)	-	24.75	3.57	17.48	5.69	0.01	48.50	100	-

(注)1.自己株式552,206株は「個人その他」に552単元、「単元未満株式の状況」に206株を含めて記載していま
す。

なお、自己株式552,206株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が1,000株含ま
れているため、平成25年3月31日現在の実保有株式数は551,206株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	4,780	3.05
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,995	1.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,834	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,552	1.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,019	1.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目1-26	1,700	1.08
計	-	52,749	33.66

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年10月3日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,298,000	1.47
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	333,000	0.21
計	-	10,284,953	6.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,127,000	155,127	-
単元未満株式	普通株式 1,011,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,127	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	551,000	-	551,000	0.35
計	-	551,000	-	551,000	0.35

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,056	1,010,084
当期間における取得自己株式	2,113	267,133

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,564	371,842	900	117,900
保有自己株式数	551,206	-	552,419	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	142	118	156	144	146
最低(円)	69	66	65	77	83

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	108	108	136	146	142	124
最低(円)	98	92	109	118	110	115

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	橋口誠之	昭和22年3月10日生	平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長 同 8年6月 同 取締役盛岡支社長 同 10年6月 同 取締役建設工事部長 同 12年6月 同 常務取締役仙台支社長 同 14年6月 同 常務取締役鉄道事業本部副本部長 同 16年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 同 19年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 建設工事部担当 同 20年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 現在に至る	(注) 3	86
代表取締役	執行役員副社長	林 康雄	昭和27年7月10日生	平成12年11月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本 部投資計画部長 同 15年6月 同 理事八王子支社長 同 18年6月 同 理事建設工事部長 同 19年6月 同 取締役 建設工事部長 同 21年4月 同 常務取締役 鉄道事業本部副本 部長 建設工事部長 同 21年6月 同 常務取締役 鉄道事業本部副本 部長 同 24年6月 同 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部復興企画部担当 鉄道 事業本部信濃川発電所業務改善推進 部担当 建設工事部担当 同 25年6月 当社代表取締役執行役員副社長 現在に至る 平成20年6月 当社社外取締役(平成21年3月退任)	(注) 3	4
代表取締役	執行役員副社長 経営戦略室長	山崎幹彦	昭和26年11月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 当社経営戦略本部経営企画部長 同 19年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼鉄道計 画・調整部長 同 20年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼内部統 制部長 同 20年6月 当社執行役員経営戦略室副室長兼経営 企画部長兼内部統制部長 同 21年4月 当社執行役員東京鉄道支店長 同 22年6月 当社常務執行役員東京鉄道支店長 同 24年4月 当社常務執行役員経営戦略室長 同 24年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長 同 25年4月 当社取締役執行役員副社長経営戦略室 長 同 25年6月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦 略室長 現在に至る	(注) 3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 鉄道統括室長兼 土木本部担当兼 建築本部担当	伊藤泰司	昭和31年2月20日生	平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務 所上信越工事事務所長 同 16年6月 同 東京工事事務所長 同 18年6月 同 理事長野支社長 同 20年6月 同 執行役員長野支社長 同 21年6月 同 執行役員建設工事部長 同 21年6月 当社社外取締役 同 24年6月 当社取締役常務執行役員鉄道統括室長 兼土木本部担当兼建築本部担当 同 25年4月 当社取締役 専務執行役員鉄道統括室長 兼土木本部担当兼建築本部担当 現在に至る	(注) 3	23
取締役	常務執行役員 土木本部長	大和修二	昭和26年8月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 当社横浜支店土木部長兼品質環境マネ ジメント部長 同 16年1月 当社横浜支店土木部長兼安全品質環境 部長 同 17年4月 当社横浜支店次長兼土木部長兼安全品 質環境部長 同 18年4月 当社土木本部副本部長(工事担当)兼 土木部長 同 18年6月 当社土木本部副本部長(全般)兼土木 企画部長 同 18年6月 当社執行役員土木本部副本部長(全 般)兼土木企画部長 同 19年4月 当社執行役員東京鉄道支店副支店長 同 20年2月 当社執行役員東京鉄道支店副支店長兼 土木営業部長 同 21年4月 当社執行役員東北支店長 同 23年4月 当社常務執行役員東北支店長 同 24年4月 当社常務執行役員土木本部長 同 25年6月 当社取締役常務執行役員土木本部長 現在に至る	(注) 3	76
取締役	執行役員 建築本部長	相越信秀	昭和29年8月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社東北支店建築部長 同 18年4月 当社建築本部建築部長兼住宅部長 同 19年4月 当社建築本部建築部長 同 21年7月 当社建築本部副本部長(工事担当)兼 建築部長 同 23年4月 当社建築本部副本部長(工事担当)兼 建築部長 同 24年4月 当社執行役員建築本部副本部長(工事 担当) 同 25年4月 当社執行役員建築本部長 同 25年6月 当社取締役執行役員建築本部長 現在に至る	(注) 3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	柳下 哲	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部人事部長 同 18年6月 当社管理本部総務部長 同 22年4月 当社管理本部総務人事部長 同 23年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務 人事部長 同 25年4月 当社執行役員管理本部長 同 25年6月 当社取締役執行役員管理本部長 現在に至る	(注) 3	12
取締役		藤森伸一	昭和30年12月23日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 平成18年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務 所上信越工事事務所長 同 20年6月 同 東北工事事務所長 同 24年6月 同 東京工事事務所長 同 25年6月 同 執行役員鉄道事業本部信濃川発電所 業務改善推進部長・建設工事部長 現在に至る 同 25年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 仁	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 当社入社 同 18年6月 当社管理本部人事部長 同 22年4月 当社管理本部経理部長 同 25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	9
常勤監査役		長村雅美	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 東鉄工業株式会社入社 同 13年4月 同 横浜支店品質管理部長 同 20年10月 同 内部統制本部品質環境マネジメント部長 同 25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	-
監査役		青木 二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 現在に至る 同 16年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 5	91
監査役		原口 和夫	昭和24年1月2日生	平成8年6月 東鉄工業株式会社東京支店土木工部部長 同 11年6月 同 千葉支店土木部長 同 13年4月 同 千葉支店副支店長 同 16年10月 同 監査部担当部長 同 17年6月 当社常勤監査役 同 25年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 4	101
計						501

(注) 1. 取締役藤森伸一は、社外取締役です。

2. 監査役長村雅美、青木二郎及び原口和夫は、社外監査役です。

3. 任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。

4. 任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

5. 任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
補欠監査役		渡邊 眞一	昭和6年10月16日生	昭和37年4月 弁護士登録 同 37年4月 田中義之助法律事務所 同 51年11月 渡邊眞一法律事務所 平成10年6月 当社監査役(平成16年6月退任) 同 11年6月 内幸町総合法律事務所 同 24年3月 渡邊眞一法律事務所 現在に至る		30

7. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
 は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
執行役員社長	橋口 誠之	
執行役員副社長	林 康雄	
執行役員副社長	山崎 幹彦	経営戦略室長
専務執行役員	伊藤 泰司	鉄道統括室長 兼 土木本部担当 兼 建築本部担当
専務執行役員	阿比留卓雄	東京支店長
常務執行役員	大和 修二	土木本部担当
常務執行役員	堯部 隆夫	建築本部担当
常務執行役員	田中 健二	土木本部担当
常務執行役員	松隈 宣明	土木本部担当
常務執行役員	菊地 眞	土木本部副本部長 兼 土木企画部長
常務執行役員	須長 功三	東京鉄道支店長
常務執行役員	八太 正春	大阪支店長
執行役員	相越 信秀	建築本部長
執行役員	柳下 哲	管理本部長
執行役員	外山 勉	東京支店副支店長
執行役員	森澤 吉男	建築本部担当 兼 管理本部担当
執行役員	藤井 義久	建築本部担当 兼 管理本部担当
執行役員	中村 博一	土木本部・建築本部 安全品質環境部長
執行役員	高見 勝則	東京鉄道支店副支店長
執行役員	高橋 昭宏	東北支店長
執行役員	熊井 和雄	建築本部副本部長 兼 建築企画部長
執行役員	橋本 謙	管理本部副本部長 兼 法務部長
執行役員	石橋 忠良	エンジニアリング担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

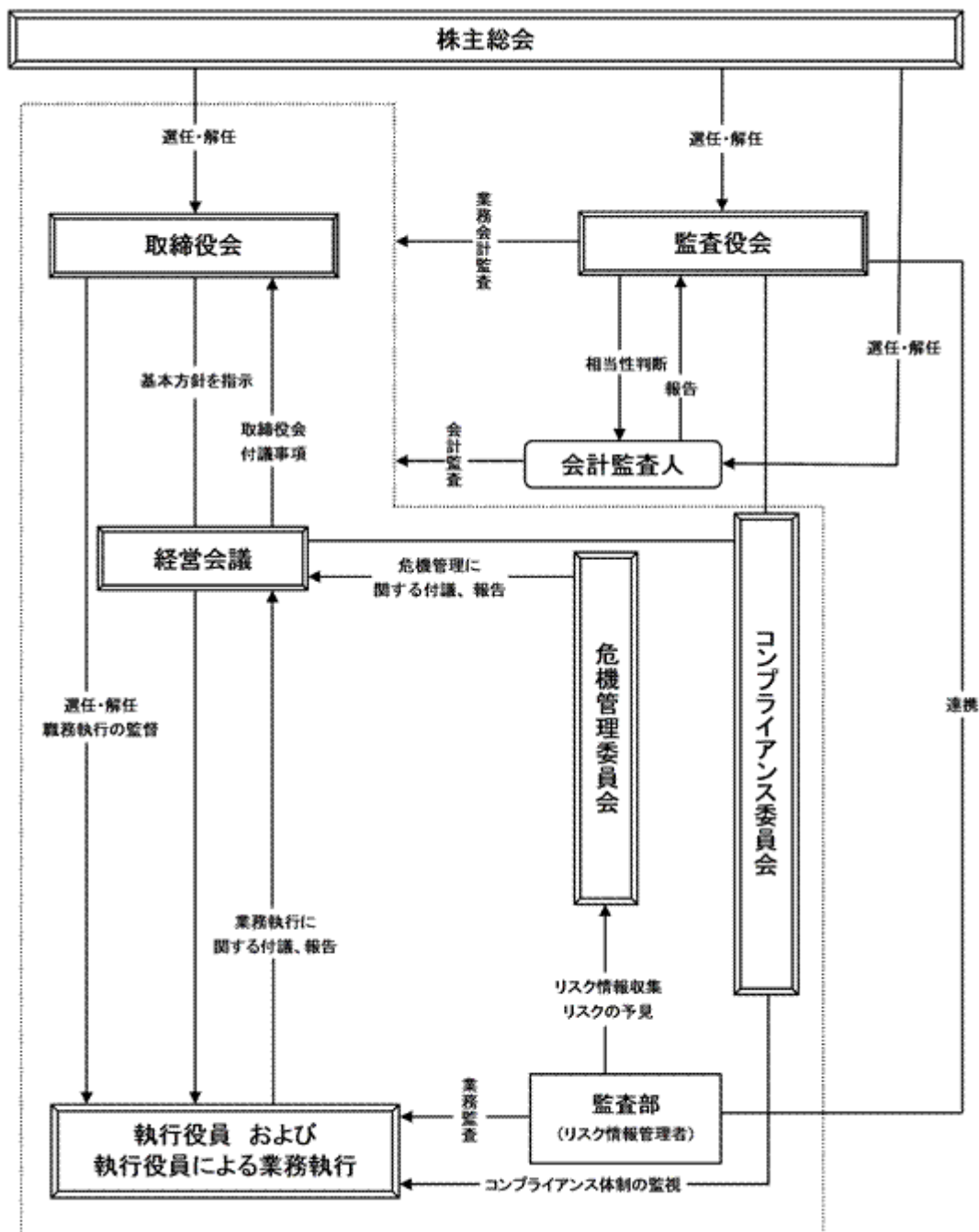
当社では、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、執行役員制度を採用しており「経営戦略部門」である取締役会と「業務執行」にあたる執行役員を明確にしています。なお、社長を補佐する審議機関として経営会議があります。また、当社は監査役制度を採用し、監査役4名のうち社外監査役3名を選任しています。なお、コンプライアンス体制を監視する機関として「コンプライアンス委員会」、企業リスクに対応する機関として「危機管理委員会」を設置しています。

イ．会社の機関・内部統制の関係



ウ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入しており、経営戦略部門である取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、社長を補佐する審議機関として経営会議を原則として毎週開催しています。経営会議は、全般的執行方針を確立することを目的とし、執行役員等に業務執行に関する指示を行っています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

また、監査役会を設置しており、監査役会においては監査部と連携を図り業務監査を会計監査人と随時情報交換を行い会計監査を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

社外取締役（1名）からは、東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験に基づき、客観的立場から助言・指導を受けています。

また、社外監査役（3名）は、独立した立場から取締役の職務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施しています。

取締役及び監査役はそれぞれの立場で監督機能を十分果たしているため、現状のガバナンス体制を採用しています。

エ．リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス宣言」、「鉄建行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にしています。また、「コンプライアンス委員会」を通じてコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じコンプライアンスに関する理解を徹底しています。さらに、内部通報制度により法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図っています。

また、当社のリスク管理体制として、諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行うとともに、業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（2名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち社外監査役3名を選任しています。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の業務執行の適正性を中心に監査を行っています。

監査役と会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行い、また会計監査人の支店等の往査・講評に立ち会う等により相互の連携を高めています。

内部監査部門である監査部は使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を行っており、監査役は、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。

会計監査の状況

会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 鈴木清孝、公認会計士 若原文安、公認会計士 安藤 見（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他4名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 藤森伸一は、当社の主要株主であり特定関係事業者の東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長・建設工事部長であります。同社との取引は通常の取引関係であります。社外監査役 長村雅美が平成25年6月26日まで在籍をした東鉄工業株式会社との間には一定の資本関係があり、同社とは社外監査役が相互に就任していますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外監査役 青木二郎は、弁護士であり、当社株式を91千株保有しています。当社が平成24年度に同氏へ支払った弁護士報酬はありません。

社外監査役 原口和夫は、当社株式を101千株保有しています。また、原口和夫が平成17年6月28日まで在籍をした東鉄工業株式会社との間には一定の資本関係があり、同社とは社外監査役が相互に就任していますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

前記以外の当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、各々の社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識と経験に基づく専門的見地及び大所高所に立った経営判断を行っています。

社外取締役 藤森伸一は東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験を有していることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役 長村雅美、青木二郎、原口和夫は、取締役の業務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施するにあたり、人格、識見、能力、経験から判断し、適任であると考えています。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査及び会計監査に関する情報交換や内部監査部門である監査部等の内部と必要に応じて連携できる体制を整備をしています。

社外監査役は内部監査部門である監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めております。また、会計監査人に対しても、必要な情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	148	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	2

イ．役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針の内容

当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっては、上場企業等の水準を参考に、建設業界の環境、当社の状況等を包括的に考慮して報酬指標額を算定します。報酬指標額は、基本報酬と業績報酬により構成され、業績報酬は、毎年企業業績に応じて加減されます。各役員の報酬は、業績報酬が加減された報酬指標額に基づいて算定された役位別報酬に、各役員の業績、業務執行の責任度合等を総合的に考慮して決定されます。

決定方法

当社は、取締役会において役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、当該契約に基づく法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
72銘柄 24,202百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	6,252	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	4,200	2,864	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	994	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	1,100,000	971	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	875	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	554	取引関係の維持・発展
ワタミ(株)	275,000	487	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	335	事業基盤の充実・強化
鹿島建設(株)	1,200,000	302	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	260,000	259	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	246	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	240	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	500,000	178	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	149	事業基盤の充実・強化
京阪電気鉄道(株)	362,000	143	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	202,705	129	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	102	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	72	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西松建設(株)	334,958	64	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	55	事業基盤の充実・強化
第一建設工業(株)	71,029	53	取引関係の維持・発展
大洋基礎工業(株)	100,000	44	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャル ・グループ	107,500	39	事業基盤の充実・強化
小田急電鉄(株)	43,281	33	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャル ・グループ	200,000	31	事業基盤の充実・強化
日本リーテック(株)	32,917	12	取引関係の維持・発展
東京急行電鉄(株)	27,021	10	取引関係の維持・発展
京王電鉄(株)	13,003	7	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	6,860	2	事業基盤の充実・強化
第一生命保険(株)	1	0	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
-	-	-	-

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	9,264	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	420,000	4,166	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	1,100,000	1,690	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	1,349	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,185	事業基盤の充実・強化
ヒューリック(株)	1,530,000	1,182	取引関係の維持・発展
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	873	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	494	事業基盤の充実・強化
ワタミ(株)	275,000	476	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	355	取引関係の維持・発展
鹿島建設(株)	1,200,000	307	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名工建設(株)	509,061	232	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	208,087	208	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	207	事業基盤の充実・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	196	取引関係の維持・発展
京阪電気鉄道(株)	362,000	151	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	122	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	98	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	62	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	58	事業基盤の充実・強化
大洋基礎工業(株)	100,000	52	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャル ・グループ	107,500	51	事業基盤の充実・強化
西松建設(株)	334,958	51	取引関係の維持・発展
小田急電鉄(株)	43,281	50	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャル ・グループ	200,000	38	事業基盤の充実・強化
東京急行電鉄(株)	36,143	25	取引関係の維持・発展
日本リーテック(株)	32,917	18	取引関係の維持・発展
京王電鉄(株)	19,029	15	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	6,860	3	事業基盤の充実・強化
第一生命保険(株)	1	0	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
-	-	-	-

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

エ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
-	-	-

オ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	56	0
連結子会社	-	-	-	-
計	56	0	56	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 19,098	3 13,077
受取手形・完成工事未収入金等	7 70,046	7 80,667
販売用不動産	2,072	1,607
未成工事支出金	5 9,547	5 11,555
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	4 926	4 949
繰延税金資産	2,278	1,945
その他	2,267	3,102
貸倒引当金	128	25
流動資産合計	107,467	114,238
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 15,584	3 15,570
機械、運搬具及び工具器具備品	2,194	2,307
土地	2, 3 13,458	2, 3 13,420
リース資産	187	187
減価償却累計額	11,471	11,921
有形固定資産合計	19,954	19,564
無形固定資産		
投資その他の資産	358	308
投資有価証券	1, 3 16,866	1, 3 24,342
長期貸付金	3 660	3 630
破産更生債権等	586	557
繰延税金資産	4,286	2,025
その他	987	938
貸倒引当金	554	524
投資その他の資産合計	22,833	27,970
固定資産合計	43,146	47,843
資産合計	150,614	162,082

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7 40,952	7 51,521
短期借入金	3 35,839	3 39,779
1年内償還予定の社債	3 1,340	3 1,340
未払金	10,211	4,509
未成工事受入金	2,668	3,923
完成工事補償引当金	269	273
賞与引当金	499	410
偶発損失引当金	86	3
工事損失引当金	5 458	5 609
その他	7,818	8,202
流動負債合計	100,145	110,572
固定負債		
社債	3 2,140	3 800
長期借入金	3 6,217	3 6,010
繰延税金負債	25	25
再評価に係る繰延税金負債	2 2,589	2 2,576
退職給付引当金	7,924	7,393
偶発損失引当金	90	-
その他	141	123
固定負債合計	19,128	16,929
負債合計	119,274	127,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,602	4,234
自己株式	66	67
株主資本合計	29,158	27,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	5,232
土地再評価差額金	2 1,222	2 1,198
その他の包括利益累計額合計	1,830	6,431
少数株主持分	350	358
純資産合計	31,339	34,580
負債純資産合計	150,614	162,082

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 128,089	3 124,808
兼業事業売上高	2,342	1,800
売上高合計	130,431	126,609
売上原価		
完成工事原価	4 121,025	4 120,355
兼業事業売上原価	5 1,768	5 1,399
売上原価合計	122,794	121,754
売上総利益		
完成工事総利益	7,063	4,453
兼業事業総利益	573	401
売上総利益合計	7,637	4,854
販売費及び一般管理費	1 6,313	1 5,495
営業利益又は営業損失()	1,323	640
営業外収益		
受取利息	84	52
受取配当金	330	342
為替差益	92	-
償却債権取立益	88	41
貸倒引当金戻入額	134	29
偶発損失引当金戻入額	-	121
その他	122	127
営業外収益合計	853	715
営業外費用		
支払利息	758	715
貸倒損失	-	7
為替差損	-	196
その他	23	26
営業外費用合計	782	946
経常利益又は経常損失()	1,393	871

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	198	-
特別利益合計	198	-
特別損失		
減損損失	6 0	6 55
投資有価証券評価損	3	3
震災復旧支援費用	8	-
固定資産除却損	6	0
その他	4	4
特別損失合計	24	63
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,568	934
法人税、住民税及び事業税	134	168
法人税等調整額	1,529	119
法人税等合計	1,663	287
少数株主損益調整前当期純損失()	95	1,222
少数株主利益	15	12
当期純損失()	110	1,234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	95	1,222
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	876	4,624
土地再評価差額金	372	-
その他の包括利益合計	1,248	4,624
包括利益	1,153	3,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138	3,389
少数株主に係る包括利益	15	12

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
当期首残高	5,329	5,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,329	5,329
利益剰余金		
当期首残高	5,848	5,602
当期変動額		
剰余金の配当	312	156
当期純損失()	110	1,234
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	246	1,367
当期末残高	5,602	4,234
自己株式		
当期首残高	66	66
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	66	67
株主資本合計		
当期首残高	29,405	29,158
当期変動額		
剰余金の配当	312	156
当期純損失()	110	1,234
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	247	1,368
当期末残高	29,158	27,790

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	876	4,624
当期変動額合計	876	4,624
当期末残高	608	5,232
土地再評価差額金		
当期首残高	1,026	1,222
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	176	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	-
当期変動額合計	195	23
当期末残高	1,222	1,198
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	757	1,830
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	176	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	4,624
当期変動額合計	1,072	4,600
当期末残高	1,830	6,431
少数株主持分		
当期首残高	337	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	7
当期変動額合計	13	7
当期末残高	350	358
純資産合計		
当期首残高	30,501	31,339
当期変動額		
剰余金の配当	312	156
当期純損失（ ）	110	1,234
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	4,631
当期変動額合計	838	3,240
当期末残高	31,339	34,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,568	934
減価償却費	579	562
減損損失	0	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	184	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	126	530
工事損失引当金の増減額(は減少)	362	150
その他の引当金の増減額(は減少)	70	259
受取利息及び受取配当金	409	394
支払利息	758	715
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	198	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3	3
売上債権の増減額(は増加)	1,935	10,591
未成工事支出金の増減額(は増加)	673	2,008
たな卸資産の増減額(は増加)	506	441
その他の資産の増減額(は増加)	1,140	955
仕入債務の増減額(は減少)	83	10,568
未成工事受入金の増減額(は減少)	356	1,254
その他の負債の増減額(は減少)	1,091	5,239
その他	37	166
小計	6,671	7,461
利息及び配当金の受取額	407	394
利息の支払額	761	774
法人税等の支払額	197	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,120	7,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	503	499
有価証券の売却による収入	503	499
有形固定資産の取得による支出	126	126
無形固定資産の取得による支出	139	52
投資有価証券の取得による支出	11	398
投資有価証券の売却による収入	325	121
貸付けによる支出	65	83
貸付金の回収による収入	120	112
定期預金の払戻による収入	100	-
信託受益権の取得による支出	887	1,500
信託受益権の売却による収入	887	1,500
その他	47	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	251	387

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,530	4,000
長期借入れによる収入	3,400	3,400
長期借入金の返済による支出	3,179	3,667
社債の償還による支出	1,340	1,340
リース債務の返済による支出	42	37
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	312	156
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,007	2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	155
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,335	6,021
現金及び現金同等物の期首残高	15,762	19,098
現金及び現金同等物の期末残高	19,098	13,077

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なりスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用する予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	4,277百万円	4,384百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,334	1,372

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	946百万円	913百万円
土地	663	663
投資有価証券	12,610	18,036
計	14,219	19,613

長期借入金	3,476百万円	3,302百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,393	2,225
社債に対する銀行保証	2,140	800
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 (社債からの振替分)	1,340	1,340

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	46百万円	51百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	56	54
計	78	76

4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
材料貯蔵品	923百万円	947百万円
商品	2	1

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1百万円	425百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
マンション購入者	48百万円	37百万円
当社従業員	5	3
計	54	40

住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	- 百万円	12百万円
	(株)グローバル・エルシード	
計	-	12

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28百万円	20百万円
支払手形	7	25

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,124百万円	2,670百万円
賞与引当金繰入額	128	99
退職給付費用	424	297
法定福利費	459	418
福利厚生費	134	129
通信交通費	422	392
地代家賃	175	172

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
368百万円	422百万円

3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
94,955百万円	87,671百万円

4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
150百万円	200百万円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
12百万円	78百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
ベトナム	建設	ソフトウェア	

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしていません。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	その他
北海道	共用単位を含むより大きな単位	土地	
新潟県	不動産賃貸	建物・構築物、土地	

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしていません。

共用資産を含むより大きな単位は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、土地9百万円によるものです。

また、不動産賃貸事業は、近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物16百万円、土地29百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,307百万円	7,085百万円
組替調整額	199	-
税効果調整前	1,107	7,085
税効果額	230	2,461
その他有価証券評価差額金	876	4,624
土地再評価差額金：		
税効果額	372	-
その他の包括利益合計	1,248	4,624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	538,079	7,635	-	545,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,635株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	545,714	9,056	3,564	551,206

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,056株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,564株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,098百万円	13,077百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	19,098	13,077

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	19	17	2
合計	19	17	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	15	2
減価償却費相当額	15	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主として運転資金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,098	19,098	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	70,046	70,044	1
(3) 投資有価証券	15,726	15,729	3
資産計	104,871	104,873	1
(1) 支払手形・工事未払金等	40,952	40,952	-
(2) 短期借入金	32,220	32,220	-
(3) 未払金	10,211	10,211	-
(4) 社債	3,480	3,490	10
(5) 長期借入金	9,837	9,860	22
負債計	96,701	96,733	32
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,077	13,077	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	80,667	80,666	0
(3) 投資有価証券	23,206	23,208	2
資産計	116,951	116,952	1
(1) 支払手形・工事未払金等	51,521	51,521	-
(2) 短期借入金	36,220	36,220	-
(3) 未払金	4,509	4,509	-
(4) 社債	2,140	2,149	9
(5) 長期借入金	9,569	9,607	38
負債計	103,960	104,009	48
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,140	1,135

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	19,098	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	70,031	14	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	4	-	200
合計	89,134	14	200

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	13,077	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	80,667	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	10	200
合計	93,744	10	200

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,340	1,340	800	-	-	-
長期借入金	3,619	2,828	1,898	978	465	48
リース債務	36	23	20	8	0	-
合計	4,996	4,192	2,718	986	465	48

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,340	800	-	-	-	-
長期借入金	3,559	2,856	2,097	751	305	-
リース債務	24	21	9	2	0	-
合計	4,924	3,677	2,107	753	305	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	4	4	0
	(3)その他	200	203	3
	小計	204	207	3
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		204	207	3

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	10	10	0
	(3)その他	200	202	2
	小計	210	212	2
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		210	212	2

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,687	5,205	1,481
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,687	5,205	1,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,834	9,455	621
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,834	9,455	621
合計		15,522	14,661	860

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,140百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,233	13,196	8,036
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,233	13,196	8,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,763	1,853	90
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,763	1,853	90
合計		22,996	15,050	7,946

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,135百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	444	198	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	444	198	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,286	3,096	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,596	3,070	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	202,443百万円	34,497百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139百万円	39,449百万円
差引額	14,696百万円	4,951百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

全国建設厚生年金基金	その他
3.53%	3.12%
(加重平均値)	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	14,667百万円	13,925百万円
年金資産	5,345	5,638
未認識数理計算上の差異	1,397	892
退職給付引当金 (- -)	7,924	7,393

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	497百万円	491百万円
利息費用	307	291
期待運用収益(減算)	143	133
数理計算上の差異の費用処理額	634	228
厚生年金基金拠出額	423	398
退職給付費用 (+ - + +)	1,719	1,275

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括償却しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,853百万円	2,651百万円
繰越欠損金	1,978	2,375
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,726	1,965
たな卸資産有税評価減	1,708	1,547
投資有価証券有税評価減	529	528
固定資産減損	418	420
減損に伴う再評価差額金取崩額	301	301
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	237	237
進行基準決算損	219	236
工事損失引当金	172	216
その他	954	695
繰延税金資産小計	11,100	11,175
評価性引当額	4,231	4,439
繰延税金資産合計	6,868	6,735
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	251	2,712
その他	78	76
繰延税金負債合計	329	2,789
繰延税金資産の純額	6,539	3,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	-
住民税均等割等	4.9	-
評価性引当額の増減	10.5	-
その他	0.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	45.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.1	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は249百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,272	8,137
期中増減額	135	189
期末残高	8,137	7,947
期末時価	6,980	6,617

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得(9百万円)であり、主な減少額は廃却処分(1百万円)です。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失(55百万円)です。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,957	63,132	1,695	129,785	646	130,431	-	130,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	360	380	17,182	17,563	17,563	-
計	64,957	63,152	2,056	130,165	17,828	147,994	17,563	130,431
セグメント利益又は損 失()	1,173	354	466	1,285	26	1,311	11	1,323
その他の項目 減価償却費	231	180	144	555	25	580	1	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,146	66,662	1,148	125,956	652	126,609	-	126,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	361	361	15,434	15,796	15,796	-
計	58,146	66,662	1,509	126,318	16,087	142,405	15,796	126,609
セグメント利益又は損 失()	882	1,879	265	731	95	635	4	640
その他の項目 減価償却費	224	180	135	541	22	563	1	562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	40,866	土木工事、建築工事

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	42,705	土木工事、建築工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	計			
減損損失	0	0	-	0	-	-	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	計			
減損損失	-	-	55	55	-	-	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング ・オフィス事 業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	40,866	完成工事未 収入金	27,526
									未成工事受 入金	145

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング ・オフィス事 業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	42,705	完成工事未 収入金	37,065
									未成工事受 入金	165

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	198.46円	219.17円
1株当たり当期純損失金額 ()	0.71円	7.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (百万円)	110	1,234
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	110	1,234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,147	156,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,339	34,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	350	358
(うち少数株主持分) (百万円)	(350)	(358)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,988	34,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,143	156,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉄建建設株式会社	第10回 無担保社債	平成21年 3月25日	400 (200)	200 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第11回 無担保社債	平成21年 3月25日	400 (200)	200 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第12回 無担保社債	平成21年 3月25日	280 (140)	140 (140)	年 1.05	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第13回 無担保社債	平成22年 3月25日	900 (300)	600 (300)	年 0.77	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第14回 無担保社債	平成22年 3月25日	600 (200)	400 (200)	年 0.74	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第15回 無担保社債	平成22年 3月31日	900 (300)	600 (300)	年 0.84	なし	平成27年 3月31日
合計	-	-	3,480 (1,340)	2,140 (1,340)	-	-	-

1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,340	800	-	-	-

2. 当連結会計年度末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,220	36,220	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,619	3,559	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	36	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,217	6,010	1.8	平成26年から 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	32	-	平成26年から 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	42,147	45,847	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,856	2,097	751	305
リース債務	21	9	2	0

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表等規則第92条の2第1項の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,652	47,169	77,732	126,609
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	1,219	1,981	1,929	934
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	983	1,606	1,729	1,234
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	6.30	10.29	11.08	7.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.30	3.99	0.79	3.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 18,087	3 12,145
受取手形	6 805	6 297
電子記録債権	-	152
完成工事未収入金	68,692	80,053
不動産事業未収入金	5	4
販売用不動産	2,072	1,607
未成工事支出金	4 9,448	4 11,414
不動産事業支出金	1,359	1,359
材料貯蔵品	922	946
未収入金	1,686	2,497
繰延税金資産	2,266	1,920
その他	835	800
貸倒引当金	128	24
流動資産合計	106,055	113,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 12,055	3 12,039
減価償却累計額	7,199	7,418
建物（純額）	4,856	4,620
構築物	3 674	3 674
減価償却累計額	529	546
構築物（純額）	145	128
機械及び装置	483	525
減価償却累計額	248	293
機械及び装置（純額）	234	232
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	-	-
工具器具・備品	784	785
減価償却累計額	740	751
工具器具・備品（純額）	44	34
土地	2, 3 11,051	2, 3 11,013
リース資産	187	187
減価償却累計額	103	136
リース資産（純額）	83	50
有形固定資産合計	16,416	16,079
無形固定資産	329	276

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,841	3 24,318
関係会社株式	3 144	3 144
長期貸付金	3 447	3 428
従業員に対する長期貸付金	189	181
関係会社長期貸付金	3 23	3 20
破産更生債権等	586	557
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	4,290	2,032
その他	1,004	956
貸倒引当金	554	524
投資その他の資産合計	22,976	28,116
固定資産合計	39,722	44,472
資産合計	145,778	157,647

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 4,555	6 5,249
電子記録債務	-	1 4,986
工事未払金	1 32,621	1 39,204
短期借入金	3 35,219	3 39,159
1年内償還予定の社債	3 1,340	3 1,340
リース債務	36	24
未払金	1 12,196	1 5,426
未払法人税等	167	153
未成工事受入金	2,649	3,797
不動産事業受入金	42	46
預り金	6,476	7,169
完成工事補償引当金	269	273
賞与引当金	483	394
偶発損失引当金	86	3
工事損失引当金	4 458	4 609
その他	944	646
流動負債合計	97,550	108,484
固定負債		
社債	3 2,140	3 800
長期借入金	3 6,217	3 6,010
リース債務	53	32
再評価に係る繰延税金負債	2 2,589	2 2,576
退職給付引当金	7,867	7,333
偶発損失引当金	90	-
固定負債合計	18,959	16,753
負債合計	116,509	125,238

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,840	2,379
利益剰余金合計	3,920	2,459
自己株式	66	67
株主資本合計	27,436	25,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	5,235
土地再評価差額金	2 1,222	2 1,198
評価・換算差額等合計	1,832	6,434
純資産合計	29,268	32,408
負債純資産合計	145,778	157,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	126,886	123,970
兼業事業売上高	1,715	1,219
売上高合計	128,601	125,189
売上原価		
完成工事原価	² 120,358	² 120,053
兼業事業売上原価	³ 1,261	³ 980
売上原価合計	121,620	121,033
売上総利益		
完成工事総利益	6,527	3,917
兼業事業総利益	453	239
売上総利益合計	6,981	4,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	180
従業員給料手当	2,829	2,368
賞与引当金繰入額	122	91
退職給付費用	409	282
法定福利費	425	386
福利厚生費	330	325
修繕維持費	17	25
事務用品費	44	41
通信交通費	386	354
動力用水光熱費	40	46
調査研究費	82	138
広告宣伝費	26	24
貸倒引当金繰入額	37	102
交際費	100	95
寄付金	5	4
地代家賃	183	178
減価償却費	136	117
租税公課	213	187
保険料	12	12
雑費	327	281
販売費及び一般管理費合計	5,855	5,041
営業利益又は営業損失()	1,126	885

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	82	51
有価証券利息	5	3
受取配当金	361	369
為替差益	92	-
償却債権取立益	88	41
貸倒引当金戻入額	134	30
偶発損失引当金戻入額	-	121
その他	120	125
営業外収益合計	885	743
営業外費用		
支払利息	668	650
社債利息	80	56
為替差損	-	196
貸倒損失	-	7
その他	23	26
営業外費用合計	772	936
経常利益又は経常損失()	1,239	1,078
特別利益		
投資有価証券売却益	198	-
特別利益合計	198	-
特別損失		
減損損失	0	55
投資有価証券評価損	3	3
震災復旧支援費用	8	-
固定資産除却損	3	0
その他	4	4
特別損失合計	21	63
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,416	1,141
法人税、住民税及び事業税	74	57
法人税等調整額	1,517	129
法人税等合計	1,592	186
当期純損失()	175	1,328

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		21,855	18.2	20,597	17.2
労務費		2,095	1.7	1,954	1.6
(うち労務外注費)		(1,881)	(1.6)	(1,783)	(1.5)
外注費		78,659	65.4	82,627	68.8
経費		17,748	14.7	14,873	12.4
(うち人件費)		(10,180)	(8.5)	(8,541)	(7.1)
計		120,358	100.0	120,053	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
1 不動産取得費		641	50.9	400	40.9
2 工事費		186	14.8	145	14.8
3 経費		406	32.2	369	37.7
小計		1,234	97.9	915	93.4
その他(PFI事業等)		26	2.1	64	6.6
計		1,261	100.0	980	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289	5,289
資本剰余金合計		
当期首残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,152	3,840
当期変動額		
剰余金の配当	312	156
当期純損失()	175	1,328
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	311	1,461
当期末残高	3,840	2,379
利益剰余金合計		
当期首残高	4,232	3,920
当期変動額		
剰余金の配当	312	156
当期純損失()	175	1,328
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	311	1,461
当期末残高	3,920	2,459
自己株式		
当期首残高	66	66
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	0	0
当期末残高	66	67
株主資本合計		
当期首残高	27,748	27,436
当期変動額		
剰余金の配当	312	156
当期純損失()	175	1,328
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	312	1,461
当期末残高	27,436	25,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	266	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	876	4,625
当期変動額合計	876	4,625
当期末残高	610	5,235
土地再評価差額金		
当期首残高	1,026	1,222
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	176	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	-
当期変動額合計	195	23
当期末残高	1,222	1,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	759	1,832
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	176	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,248	4,625
当期変動額合計	1,072	4,601
当期末残高	1,832	6,434
純資産合計		
当期首残高	28,508	29,268
当期変動額		
剰余金の配当	312	156
当期純損失()	175	1,328
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,248	4,625
当期変動額合計	759	3,140
当期末残高	29,268	32,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しています。

(6) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は87,059百万円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしていません。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関連会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	3,294百万円	3,723百万円
未払金	1,997	918
電子記録債務	-	930

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,277百万円	4,384百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,334	1,372

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	937百万円	905百万円
構築物	8	7
土地	663	663
投資有価証券	12,610	18,036
計	14,219	19,613

長期借入金	3,476百万円	3,302百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,393	2,225
社債に対する銀行保証	2,140	800
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 (社債からの振替分)	1,340	1,340

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預金	46百万円	51百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
関係会社株式	19	19
長期貸付金	43	42
関係会社長期貸付金	13	11
計	78	76

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1百万円	425百万円

5 偶発債務

(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
マンション購入者	48百万円	マンション購入者 37百万円
当社従業員	5	当社従業員 3
計	54	計 40

住宅分譲手付金等保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	- 百万円	(株)グローバル・エルシード 12百万円
計	-	計 12

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17百万円	4百万円
支払手形	7	25

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
350百万円	408百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
150百万円	200百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
12百万円	78百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	その他
ベトナム	建設	ソフトウェア	

当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	その他
北海道	共用資産を含むより大きな単位	土地	
新潟県	不動産賃貸	建物、土地	

当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

共用資産を含むより大きな単位は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、土地9百万円によるものです。

また、不動産賃貸事業は、近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物16百万円、土地29百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	538,079	7,635	-	545,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,635株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	545,714	9,056	3,564	551,206

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,056株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,564株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。

b. 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	15	13	2
合計	15	13	2

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	15	2
減価償却費相当額	15	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,833百万円	2,629百万円
繰越欠損金	1,978	2,375
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,726	1,964
たな卸資産有税評価減	1,708	1,547
投資有価証券有税評価減	529	528
固定資産減損	418	420
減損に伴う再評価差額金取崩額	301	301
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	237	237
進行基準決算損	219	236
工事損失引当金	172	216
その他	852	587
繰延税金資産小計	10,978	11,044
評価性引当額	4,170	4,378
繰延税金資産合計	6,808	6,665
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	251	2,712
繰延税金負債合計	251	2,712
繰延税金資産の純額	6,557	3,952

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	-
住民税均等割等	5.3	-
評価性引当額の増減	11.7	-
その他	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	50.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.4	-

当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	187.45円	207.56円
1株当たり当期純損失金額()	1.13円	8.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (百万円)	175	1,328
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	175	1,328
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,147	156,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,268	32,408
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,268	32,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,143	156,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	9,264
		東海旅客鉄道株式会社	420,000	4,166
		東鉄工業株式会社	1,100,000	1,690
		西日本旅客鉄道株式会社	299,000	1,349
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,124,710	1,185
		ヒューリック株式会社	1,530,000	1,182
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	873
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483,480	494
		ワタミ株式会社	275,000	476
		片倉工業株式会社	316,000	355
		鹿島建設株式会社	1,200,000	307
		名工建設株式会社	509,061	232
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		京成電鉄株式会社	208,087	208
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,871	207
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		南海電気鉄道株式会社	500,000	196
		その他55銘柄	1,781,462	1,502
			小計	15,544,941
	計	15,544,941	24,108	

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	B T M Uキュラソー・ホールディング ユーロ円建期限付劣後債	200	200
投資有価証券	満期保有 目的の債券	株式会社エコ・24 第2回社債	10	10
		計	210	210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,055	1	16 (16)	12,039	7,418	220	4,620
構築物	674	-	-	674	546	16	128
機械及び装置	483	41	-	525	293	44	232
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	-
工具器具・備品	784	1	0	785	751	11	34
土地	11,051	-	38 (38)	11,013	-	-	11,013
リース資産	187	-	-	187	136	33	50
有形固定資産計	25,240	45	55 (55)	25,227	9,148	326	16,079
無形固定資産							
特許権	-	-	-	92	53	9	38
ソフトウェア	-	-	-	587	377	87	209
電話加入権	-	-	-	23	-	-	23
リース資産	-	-	-	12	8	1	4
無形固定資産計	-	-	-	716	440	98	276
長期前払費用	3	-	-	3	3	0	0

(注) 1. 「当事業年度減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	682	25	1	(注1) 156	549
完成工事補償引当金	269	273	269	-	273
賞与引当金	483	394	483	-	394
偶発損失引当金	177	2	55	(注2) 121	3
工事損失引当金	458	200	19	(注3) 30	609

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額129百万円、対象債権の回収等による取崩額26百万円です。
2. 偶発損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額121百万円です。
3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額30百万円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(百万円)
現金	59
預金	
当座預金	355
普通預金	6,894
定期預金	4,835
別段預金	0
計	12,086
合計	12,145

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急建設株式会社	47
ジェコス株式会社	37
株式会社銭高組	33
株式会社鳥山土木工業	30
仙建工業株式会社	24
その他	124
合計	297

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	57
5月	45
6月	26
7月	168
合計	297

八．完成工事未収入金・不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

完成工事未収入金		不動産事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道株式会社	37,065	東急リパブル株式会社	1
COJAL	5,610	墨田コートハウスサービス株式会社	1
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	3,463		
国土交通省	3,186		
東京都	3,067		
その他	27,659	その他	1
合計	80,053	合計	4

(ロ) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)	
	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成25年3月期計上額	66,603	4
平成24年3月期以前計上額	13,449	0
合計	80,053	4

二．販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,199
建物	408
合計	1,607

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道地区	2,674	76
東北地区	22,334	247
関東地区	45,472	143
中部地区	29,159	537
近畿、中国、四国地区	6,443	195
合計	106,084	1,199

ホ．未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,448	122,018	120,053	11,414

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	318百万円
労務費	221
外注費	9,517
経費	1,357
合計	11,414

ヘ．不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地	1,051
建物	306
その他	1
合計	1,359

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道地区	27,025	1,021
関東地区	84	12
中部地区	598	17
合計	27,708	1,051

ト．材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄材類	654
部品類	273
その他	17
合計	946

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス株式会社	362
宮地エンジニアリング株式会社	235
株式会社大林組	174
東京舗装工業株式会社	129
株式会社メタルワン建材	120
その他	4,227
合計	5,249

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	1,059
5月	1,269
6月	1,485
7月	1,434
合計	5,249

ロ．電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テッケン興産株式会社	763
株式会社ジェイテック	166
向井建設株式会社	159
芝工業株式会社	141
ヒロセ株式会社	87
その他	3,667
合計	4,986

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 5月	459
6月	2,340
7月	2,186
合計	4,986

ハ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
テッケン興産株式会社	3,399
鹿島建設株式会社	971
株式会社巴コーポレーション	387
三井住友建設株式会社	372
株式会社ジェイテック	362
その他	33,709
合計	39,204

二．短期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保
株式会社みずほ銀行	9,100	平成25年9月	なし
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,100	平成25年8月	〃
株式会社三井住友銀行	6,300	平成25年8月	〃
三井住友信託銀行株式会社	1,900	平成25年9月	〃
みずほ信託銀行株式会社	1,800	平成25年6月	〃
その他	7,400	平成25年9月	〃
計	35,600	-	-
長期借入金からの振替分	3,559	-	-
合計	39,159	-	-

ホ．未払金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行株式会社（注）	4,693
その他	732
合計	5,426

（注）取引先との一括支払信託方式による支払債務です。

ヘ．未成工事受入金

期首残高 （百万円）	当期受入額 （百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
2,649	64,497	63,348	3,797

（注）完成工事高123,970百万円とこれに係る消費税等6,134百万円との合計額130,105百万円と上記完成工事高への振替額63,348百万円との差額は、完成工事未収入金の当期発生額です。

ト．社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

チ．長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期日	担保	用途
株式会社みずほ銀行	1,400 (400)	平成30年3月	なし	運転資金
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,400 (400)	平成29年3月	"	"
日本生命保険相互会社	1,057 (346)	平成29年12月	投資有価証券	"
明治安田生命保険相互会社	1,018 (362)	平成29年10月	"	"
みずほ信託銀行株式会社	795 (420)	平成27年11月	"	"
その他	3,899 (1,631)	平成25年4月から平成30年3月	投資有価証券等	運転資金等
合計	9,569 (3,559)	-	-	-

(注) ()書は、内書であって、1年以内に返済予定の長期借入金であり、貸借対照表においては、短期借入金に含めて表示しています。

リ．退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,865
年金資産	5,638
未認識数理計算上の差異	892
退職給付引当金(- -)	7,333

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tekken.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 平成24年6月28日に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日) 平成24年8月10日に提出

(第72期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日) 平成24年11月14日に提出

(第72期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日) 平成25年2月14日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書 平成24年7月4日に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

鉄建建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 清孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若原 文安
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 見

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

鉄建建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 清孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若原 文安
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。